

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	①起業家の育成
			施策の小項目名	○起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築
主な取組	スタートアップ関連イベントの開催		対応する成果指標	起業家育成数
施策の方向	<p>・スタートアップを創出するためには、それを担う起業家人材の育成が重要です。大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
大学や企業、起業家等との連携により、起業家マインドを有する人材を継続的に輩出・育成する仕組みの構築に取り組む。	県	金融機関、ベンチャーキャピタル、産業支援機関等が参加するコミュニティの形成促進			
		スタートアップ関連イベントの開催件数(累計)			
		3件	3件(6件)	3件(9件)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	https://startup-lagoon.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部			予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	106,516	106,753の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	138,005の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
スタートアップの創出、コミュニティの形成促進や資金調達促進を目的としたイベントを実施した（本事業では、本取組のほか4つの取組を実施）。				スタートアップの創出、コミュニティの形成促進や資金調達促進を目的としたスタートアップ関連イベントを実施する。		

活動指標名	スタートアップ関連イベントの開催件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	一件	一件	16件	3件	100.0%	順調	スタートアップの創出、コミュニティの形成促進や資金調達促進を目的としたスタートアップ関連イベントを16回開催した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>スタートアップ関連イベントを計画の3回を上回る16回開催したことから、順調とした。 スタートアップ関連イベント開催のほか、国、大学、金融機関や支援機関等と協議を行い、産学官金の45団体で構成するおきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムを設立したことにより、県内のスタートアップ支援機関等の連携体制が構築され、起業家を輩出する仕組みが強化された。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>次年度以降は、「新産業事業化促進事業」と「スタートアップ・エコシステム構築事業」を統合し、スタートアップ育成と短期間での成長を促す体制（スタートアップ・エコシステム）の構築等を一体的に実施する。</p>	<p>「新産業事業化促進事業」と「スタートアップ・エコシステム構築事業」を統合したスタートアップ・エコシステム構築支援事業により、スタートアップ・エコシステムの構築に取り組んだ。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	スタートアップの創出数を増加させるためには、さらなる起業関心層の掘り起こしが重要となる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国においては、「スタートアップ育成5か年計画」を令和4年11月に策定、スタートアップの創出数の増加と着実な成長に向けて取り組むこととされた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの活動を充実させることで、スタートアップ支援機関等との連携を強化し、さらなる起業関心層の掘り起こしを図る。
⑥ 変化に対応した取組の改善	国の「スタートアップ育成5か年計画」と整合を図り、起業を志す人材の育成や、スタートアップとメンターとのネットワーク構築に取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	①起業家の育成
			施策の小項目名	○スタートアップの研究開発、技術実証の支援
主な取組	スタートアップに対する事業化支援		対応する成果指標	起業家育成数
施策の方向	<p>・また、新たなビジネスやイノベーションを生み出す技術シーズの担い手として、大学等の研究・教育機関の役割は重要であることから、大学等の研究・教育機関においても起業家マインドの育成を行うとともに、大学等の技術シーズを活用したスタートアップの研究開発、技術実証の支援に取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
革新的な技術や新たなビジネスモデルによる新事業の創出に向け、大学等の技術シーズを活用したスタートアップに対し、事業検証等に係る補助金による資金提供及び支援機関によるハンズオン支援を実施する。	県	ビジネスモデルの事業化検証及び技術開発支援		
		支援件数(累計)		
		8件	8件(16件)	8件(24件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://startup-lagoon.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部			予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	106,516	106,753の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	138,005の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>ビジネスモデルの事業化検証6件の支援を実施するとともに、ハンズオン支援を行った(本事業では、本取組のほか4つの取組を実施)。</p>				<p>スタートアップのビジネスモデルの事業検証及び事業開発の支援を実施するとともに、当該スタートアップのハンズオン支援を行う。</p>		

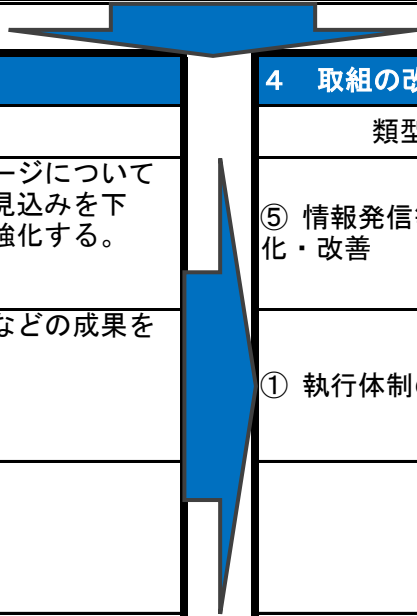
活動指標名	支援件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	10件	6件	6件	8件	75.0%	概ね順調	<p>事業化検証に係る支援として、自動細胞培養装置のレンタルビジネスの事業化検証など、優れた研究開発や新規性の高いビジネスモデル6件に対し補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>支援件数については、計画していた8件を下回る6件の支援（補助）にとどまったことから、概ね順調としている。本補助金では、補助対象企業の要件として「設立10年未満の県内中小企業」を追加したことにより対象企業の範囲が狭まり、応募件数が当初見込みを下回ったと思慮される。事業化検証の支援を行ったことにより、事業化に向けた技術の確認や新たな課題の把握などビジネスプランのブラッシュアップを図ることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>補助事業者の対象を有望なスタートアップ企業とすることで、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進を図る。</p>	<p>補助事業の対象をスタートアップとし、スタートアップのビジネスモデルの事業化検証の支援を実施するとともに、当該スタートアップのハンズオン支援を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	スタートアップ事業化補助金の事業検証ステージについて2回公募を行ったが、応募件数、採択件数とも見込みを下回った。応募件数の増加に向け、事業の周知を強化する。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	支援したスタートアップの事業化や資金調達などの成果を把握していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	スタートアップ支援の取組を発信するサイトやSNSを活用した情報発信の強化のほか、おきなわスタートアップ・エコシステム・コンソーシアムの加盟組織に対する情報提供により、事業の周知強化を図る。
① 執行体制の改善	支援したスタートアップに対する事後アンケートの実施による成果の把握を実施する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	②創業・成長の支援体制の構築
			施策の小項目名	○短期間での成長を促す支援体制の強化
主な取組	ベンチャーキャピタル等の招聘		対応する成果指標	支援したスタートアップの資金調達額(累計)
施策の方向	<p>・本県はもとより我が国においてもユニコーン企業の出現が少ない状況にあることから、金融機関・ベンチャーキャピタル・産業支援機関等が参加するコミュニティを形成し、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生むスタートアップの創業、規制緩和を活用した誘致など、短期間での成長を促す支援体制の強化に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ベンチャーキャピタル等を招聘し、スタートアップの成長資源となる資金調達の機会を創出する。	県	スタートアップの成長資源となる資金調達の機会を創出する、ベンチャーキャピタル等の招聘			
		ベンチャーキャピタル等の招聘数(累計)			
		3社	3社(6社)	3社(9社)	
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課		【 098-866-2330 】	関連URL	https://startup-lagoon.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部			予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	106,516	106,753の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	138,005の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ベンチャーキャピタル等を招聘し、ビジネスモデルのブラッシュアップ等につながるイベントを実施した(本事業では、本取組のほか4つの取組を実施)。				ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等を招聘し、スタートアップのビジネスモデルのブラッシュアップや資金調達につながるイベントを実施する。		

活動指標名	ベンチャーキャピタル等の招聘数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		—	—	24社	3社	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

受託事業者が有するネットワークの活用により、ベンチャーキャピタル等の招聘数は24人となったことから順調とした。ビジネスプランのプレゼンや個別メンタリングにより、ビジネスプランのブラッシュアップにつながった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等が来沖する機会にあわせてイベント等を開催することで、マッチング機会を増やすことができた。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	ベンチャーキャピタル等の招聘数増加に向けては、県内スタートアップの情報発信や、ベンチャーキャピタル等とのネットワーク構築が重要となる。	② 連携の強化・改善	ベンチャーキャピタル等の招聘数増加に向け、県内スタートアップの情報発信強化に取り組むとともに、県外支援機関等とのネットワーク構築に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	国においては、「スタートアップ育成5か年計画」を令和4年11月に策定、スタートアップのための資金供給の強化に取り組むこととされた。	⑥ 変化に対応した取組の改善	国の「スタートアップ育成5か年計画」と整合を図り、ベンチャーキャピタルやエンジェル投資家等とスタートアップとのマッチングの機会増加に取り組んでいく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	③スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進
			施策の小項目名	○大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家・海外の支援機関等との連携促進
主な取組	スタートアップと関係機関のマッチング支援		対応する成果指標	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数
施策の方向	・スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進に取り組むとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業やベンチャーキャピタル等とのマッチングにより、資金調達や販路拡大等の支援を実施する。	県	九州各県のスタートアップ企業やベンチャーキャピタル等とのマッチング		
		派遣企業数(累計)		
		2社	2社(4社)	2社(6社)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://kyushu-yamaguchi-vm.jp/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ベンチャー企業マッチング支援事業			予算事業名	ベンチャー企業マッチング支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	負担	1,050	1,050	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	負担	1,050
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内スタートアップ等の資金調達や販路拡大等を支援した。				九州・山口各県と連携して「九州・山口ベンチャーマーケット」を開催し、県内スタートアップ等の資金調達や販路拡大等を支援する。		

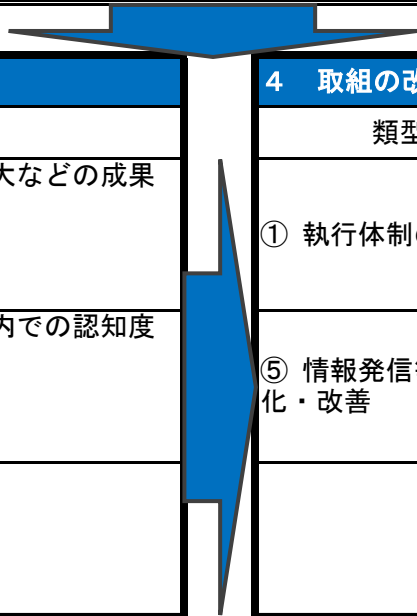
活動指標名	派遣企業数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2社	2社	2社	2社	100.0%	順調	九州・山口ベンチャーマーケット2022を令和4年10月に開催し、ビジネスプラン発表会に県内スタートアップ2社を派遣した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
九州・山口各県の地方自治体や経済団体と連携し、九州・山口ベンチャーマーケットの開催を通じて、スタートアップの資金調達や販路開拓等を支援した。当初計画のとおり、ビジネスプラン発表会に県内2社を派遣したことから順調とした。 派遣スタートアップに対しビジネスプラン発表会に向け個別メンタリングを実施するとともに、4社との個別ビジネスマッチングを実施したことで、ビジネスプランのブラッシュアップにつながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	県内での認知度向上に向け、メディア向けに派遣スタートアップの成果報告会を開催した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	派遣したスタートアップの資金調達や販路拡大などの成果を把握していく必要がある。
⑦ その他(改善余地の検証等)	県外で実施するイベントであることから、県内での認知度を向上させる必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
① 執行体制の改善	派遣したスタートアップに対する事後アンケートの実施による成果の把握を実施する。
⑤ 情報発信等の強化・改善	派遣したスタートアップの資金調達や販路拡大の状況について情報発信等を行う。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	③スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進
			施策の小項目名	○大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家・海外の支援機関等との連携促進
主な取組	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組		対応する成果指標	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数
施策の方向	・スタートアップ・エコシステムの構築に向けて、国内外の起業家・スタートアップと業務提携や共同研究、出資等の相手となる大手企業・金融機関・研究機関・大学・投資家等との連携促進に取り組むとともに、アジアのダイナミズムを取り込むため、海外の支援機関等との連携を推進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組を実施する。	県	海外支援機関、アクセラレーター等と連携した取組		
		取組件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://startup-lagoon.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部			予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	106,516	106,753の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	138,005の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県内スタートアップの県外活動（資金調達活動、県外企業との連携促進等）のコーディネートを行った（本事業では、本取組のほか4つの取組を実施）。				県外（海外）支援機関と連携し、県内スタートアップの県外での活動（資金調達活動、県外企業との連携促進等）のコーディネートを行った。		

活動指標名	取組件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	一件	一件	1件	1件	100.0%	順調	県外支援機関と共催で、県内スタートアップの資金調達イベントを開催し、スタートアップ4社の資金調達や県外企業とのマッチングに係る支援を行った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

国内支援機関との共催による県外展開支援を実施したことから順調とした。
 県内スタートアップに対し、全国の事業会社等とのマッチング機会を提供するとともに、県内のスタートアップ支援状況について周知を図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	県外（海外）支援機関との連携強化に向けた意見交換を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	県内スタートアップの県外 (海外) 展開支援のためには、県外 (海外) 支援機関との連携が重要である。	① 執行体制の改善	県外 (海外) 支援機関と、それぞれの地域のスタートアップと事業会社とのビジネスマッチングを実施するなど、連携強化に向けて取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、海外支援機関との連携が困難であった。	② 連携の強化・改善	県外 (海外) 支援機関が実施する展示会等を活用した県外 (海外) 展開支援に取り組む。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	③スタートアップ等と大手企業・金融機関・研究機関・大学等との連携促進
			施策の小項目名	○ソーシャル・イノベーションの促進
主な取組	社会課題解決型スタートアップへの支援		対応する成果指標	支援したスタートアップによる社会提供したソリューション・プロダクト件数
施策の方向	<p>・また、行政が主体となって行っていた社会課題解決の取組をスタートアップなど民間事業者の持つ新たな視点・手法を活用してビジネス化する取組に転換する支援や民間事業者との協働を通じてソーシャル・イノベーションの促進に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
社会課題解決型のスタートアップに対し、事業検証等に係る補助金による資金提供及び支援機関によるハンズオン支援を実施する。	県	社会課題解決型のスタートアップへの支援		
		支援件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課	【 098-866-2330 】	関連URL	https://startup-lagoon.okinawa/

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部			予算事業名	スタートアップ・エコシステム構築支援事業の一部	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託	106,516	106,753の一部	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	138,005の一部
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
ビジネスモデルの事業化検証3件の支援を実施するとともに、ハンズオン支援を行った(本事業では、本取組のほか4つの取組を実施)。				スタートアップのビジネスモデルの事業化検証及び事業開発の支援を実施するとともに、当該スタートアップのハンズオン支援を行う。		

活動指標名	支援件数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	0件	0件	3件	1件	100.0%	順調	事業化検証に係る支援として、エネルギー変換型排水処理サービスの事業化検証など、社会課題解決を目的としたビジネスモデル3件に対し補助を行うとともに、ハンズオン支援を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

支援件数については、計画していた1件を上回る3件の支援(補助)を行ったことから、順調としている。事業化検証の支援を行ったことにより、事業化に向けた技術の確認や新たな課題の把握などビジネスプランのブラッシュアップを図ることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
補助事業者の対象を有望なスタートアップ企業とすることで、革新的な技術やビジネスモデルで世界に新しい価値を生み出すスタートアップ企業の創業促進を図る。	補助事業者の対象をスタートアップとし、スタートアップのビジネスモデルの事業化検証の支援を実施するとともに、当該スタートアップのハンズオン支援を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	支援したスタートアップの事業化や資金調達などの成果を把握していく必要がある。	① 執行体制の改善	支援したスタートアップに対する事後アンケートの実施による成果の把握を実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	④金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○経済金融活性化特別地区制度の利活用促進
主な取組	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及びプロモーションの展開		対応する成果指標	経済金融活性化特別地区立地企業数 (金融関連企業)
施策の方向	・名護市と連携し、本県への立地メリットをアピールするプロモーション活動を展開するとともに、経済金融活性化特別地区における税制特例措置等の利活用を促進するなど、国内外からの企業誘致に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
経済金融活性化特別地区制度の利活用促進のため、特区対象事業(金融・情報)へのプロモーションや制度周知等を実施する。	県,事業者等	経金特区対象事業(金融・情報)へのプロモーション・制度周知	経金特区対象事業(金融・情報)へのプロモーション・制度周知、制度の延長に向けた調整の実施	
		経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及び調整等の実施		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	その他			主な財源	実施方法	当初予算額
—	その他			—	その他	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
特区対象事業（金融・情報）へのプロモーション・制度周知を実施した。				特区対象事業（金融・情報）へのプロモーション・制度周知、制度延長に向けた調整を実施する。		

活動指標名	経済金融活性化特別地区制度の利活用促進及び調整等の実施		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	—	—	—	実施	実施	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

経済金融活性化特別地区制度の周知のため、関係機関と連携し、税制相談会や展示会等において情報提供を行ったほか、特区活用を希望する企業に対する相談の対応を行った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
改正された税制について事業者へ周知するとともに、税制をインセンティブとした立地の促進について取り組む。	税制について関係機関と連携し、改正された制度について周知を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	制度の期間が令和6年度末までとなっていることから、延長に向けた調整を行う必要がある。	⑧ その他	制度の延長に向け、県の他部局や名護市と連携しながら国との調整を進める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	④金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○名護市と連携した企業支援の実施
主な取組	名護市と連携した金融関連企業等への支援の実施		対応する成果指標	経済金融活性化特別地区立地企業数 (金融関連企業)
施策の方向	・官民共創による企業支援体制の構築に向けた名護市の取組を支援するとともに、新たな技術を活用したビジネスモデルの創出や特区内企業によるDXの取組を促進します。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
金融関連産業の集積促進のため、名護市や金融関連企業等の取組に対するサポートを実施する。	県,名護市,事業者	名護市の構想策定への協力	同構想に基づく企業集積に向けた取組への協力	
		名護市や金融関連企業等の取り組みに対するサポートの実施		
		実施	実施	実施
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進 課 【 098-866-2503 】		関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	-			予算事業名	-	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
-	-			主な財源	実施方法	当初予算額
				-	-	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
名護市の構想策定への協力した。				名護市の構想に基づく企業集積へ向けた取組に協力する。		

活動指標名	名護市や金融関連企業等の取り組みに対するサポートの実施		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		名護市の新たな構想の策定に対し必要に応じて協力した。
		-	-	実施	実施	100.0%	

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

名護市の令和4年度からの新たな計画である「名護市経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」の策定に際し、名護市担当課に対して、相談や必要に応じて意見交換等に対応した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	新たな計画の策定に関して、経済金融活性化特別地区制度との相乗効果がより図られるよう対応した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	名護市の新たな計画である「経済金融・情報通信業企業誘致推進計画」が策定された。	② 連携の強化・改善	名護市の計画を踏まえ、名護市との連携に関して検討する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(6)-ア	スタートアップの促進	施策	④金融関連産業の集積促進
			施策の小項目名	○特区内企業の人材育成・マッチング支援
主な取組	金融関連企業等の人材確保・育成支援		対応する成果指標	経済金融活性化特別地区立地企業数(金融関連企業)
施策の方向	・特区内企業の業務の高度化や規模拡大に対応できる人材の育成を促進するとともに、県内教育機関との連携により、学生等を特区内企業への就業につなげるためのマッチング支援に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
経済金融活性化特別地区をインセンティブとした立地を促進するため、対象産業である金融関連産業や人材育成に関する取組について支援を行う。	県,名護市,事業者	特区内企業と学生等の就職マッチング支援、立地企業等の人材育成支援		
		①マッチングイベント開催数(累計) ②金融関連企業等向け人材育成支援実施数(累計)		
		①3回 ②10回	①3回(6回) ②10回(20回)	①3回(9回) ②10回(30回)
担当部課【連絡先】	商工労働部ITイノベーション推進 課 【 098-866-2503 】		関連URL	-

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	経済金融活性化促進事業			予算事業名	経済金融活性化促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	委託	8,202	10,812	一括交付金 (ソフト)	委託	10,926
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた集合研修を開催した。</p>				<p>経営者層に向けた研修を含む特区内企業への就業を促進する各種取組と、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた集合研修を開催する。</p>		

活動指標名	①マッチングイベント開催数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	6回	6回	3回	①3回	100.0%	順調	<p>特区内企業への就業を促進する取組として、学生・求職者向けに就職マッチングイベント、企業見学ツアーを各3回実施し、特区内企業就業者のビジネススキルの向上に向けた取組として、集合型研修を11回実施した。</p>
活動指標名	②金融関連企業等向け人材育成支援実施数(累計)		R4年度				
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	5回	11回	②10回	100.0%		

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>マッチングイベント開催数については計画値3回に対し実績は3回、金融関連企業等向け人材育成支援実施数については計画値10回に対し実績11回となっていることから、順調とした。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>現行の対面による取組と、オンラインで完結する取組を平行して実施する。</p>	<p>対面による取組を基本としつつ、オンラインでの取組の実施を検討した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	<p>高校生の就職において、進路指導の教職員の影響が強い。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>教職員を対象とした見学ツアーを実施し、特区内企業について周知を図る。</p>